

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策		担当課	評価	令和3年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標				
（１） 安心・安全に寄与する情報化	①	防災情報伝達の多重化（戸別受信機・防災アプリ導入関連）に関する取組み〔総合計画〕	☆	企画防災課	B	【防災アプリ】運用実施（令和3年12月1日現在7,380人） 【戸別受信機】令和3年10月1日から整備補助制度を開始し、配備促進中。
		新たな防災情報伝達手段の多重化として戸別受信機や防災アプリを導入する。				
	②	避難行動要支援者に係るシステムの運用〔総合計画〕	↑	企画防災課	B	避難行動要支援者のデータ更新を実施。避難支援等関係者への提供に向け名簿を作成中。
		データの更新、地域への情報提供なども含めた運用スケジュールを定め、適切に運用する。 逆手挙げ方式の導入による名簿を作成し、民生委員及び自治会に提供することで平常時からの見守り支援を拡大する。		高齢福祉課	B	更新された（逆手挙げ方式対応）避難行動要支援者の名簿を各地域民生児童委員協議会定例会にて民生委員児童委員に説明の上配布した。
	③	被災者支援システムの運用	⇒	企画防災課	B	操作訓練を実施し、災害時に被災者の支援を迅速に開始できる体制を確認。
		データを最新のものに更新し、適切に運用するとともに、訓練を実施して災害時に活用できる状態にする。				
	④	防災ライブカメラの維持・運用〔総合計画〕	⇒	企画防災課	B	カメラ8箇所及び雨量計6箇所の更新を実施。適正に管理・運用中。
		老朽化したライブカメラの更新を随時更新し、適切に運用する。				
	⑤	防犯カメラの設置に関する取組み〔総合計画〕	☆	企画防災課	B	・公共施設への設置…計画通り、文化施設2施設、公民館5施設、行政系施設2施設に設置。 ・区又は町内会に対する補助…くらし人権課が対応
		公共施設の防犯カメラについて、①主に児童が利用する施設、②利用者数が多い施設の順に整備を進める。併せて、多治見駅周辺等、人通りの多い場所への設置を進める。 令和2年度4月から区又は町内会に対して防犯カメラ設置費補助事業を実施することで防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりに寄与する。		くらし人権課	B	区長会議において防犯カメラ設置事業費補助金の説明を実施し、検討をお願いしている。令和3年度については、5自治会（第26区、大針町第3町内会、本町2丁目町内会、本町1丁目町内会、松坂町第8町内会）が補助金申請を行う予定（令和3年12月13日現在）
⑥	避難所において求められる環境整備（短期）の検討	⇒	企画防災課	B	令和2年度に整備したIP無線機20台のうち5台を避難所開設班に提供し、避難所開設直後における情報提供手段として運用中。	
	避難所開設直後における情報提供手段を定め、適切に運用する。		福祉課	D	特に実施する予定はなし（H30情報伝達用にトランシーバが5台配備された）	
⑦	避難所の環境整備（長期：通信環境の整備）	⇒	企画防災課	C	整備計画の策定にむけ、検討等を進めている。	
	避難所での生活が長期化する場合に備え、Wi-Fiなどの通信環境の全市的な整備計画を策定する。		福祉課	D	特に実施する予定はなし	
⑧	QRコードを利用した認知症高齢者にやさしいまちづくりの推進	☆	高齢福祉課	B	12月1日現在の利用者数は延べ29人（令和3年度新規利用者数9人）。広報たじみ8月号に掲載、11月2日のFMPIPIにて案内。12月1日から多治見駅南北通路及び駅北庁舎内のデジタルサイネージにて案内。また、認知症サポーター養成講座、生活応援員育成講座にて参加者に案内。	
	QRコード利用に係る認知症高齢者の登録件数を増やす一方、事業を広く市民に周知することにより、安心して暮らせるまちづくりを目指す。					

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

⑨	情報セキュリティ・リテラシーなどの教育（子ども、保護者）	⇒	教育総務課	B	児童生徒のタブレット端末の活用にあたり、情報リテラシー教育用の教材を学年ごとに整備した。また、タブレット端末を家庭に持ち帰った際の使用ルールについて、「GIGAスクール活用促進プロジェクトチーム」で方針を決定し、学校から保護者や児童生徒に周知を行った。
			教育研究所	B	学校が活用できる情報モラルの資料や動画については準備済。それを実施するように学校への啓発している。カリキュラム上では、特別活動や総合的な学習の時間に位置づけられている。
	おとどけセミナー（出前講座）にメニューを掲載するとともに、子どもを対象としたICTの講座などにおいても啓発を行う。 子ども、保護者の現状に合わせた情報セキュリティやリテラシーなどの教育の情報提供や相談を受ける。		情報課	C	情報課として提供できるメニューをおとどけセミナーのメニューに掲載している。
			くらし人権課	B	おとどけセミナー（出前講座）のメニューには、ICTに関する講座を開設している。講座開催時に子ども、保護者向けに情報セキュリティーやリテラシーについての冊子を配付する等、啓発を行っている。また、専門相談員による消費生活相談窓口を週5日開設し、コロナ禍で増加しているネットトラブル等の相談対応や情報提供を行った。
⑩	LINE（SNS）を活用した健康や検診情報の発信	☆	保健センター	B	月1回程度イベントや健康教室などの情報配信 12/22時点で532人の登録
	LINEを利用し、健康関連イベントや検診情報などの希望する情報を、希望する市民に個別に配信する。				

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策	位置 づけ	担当課	評価	令和３年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標				
（２） 魅力を高めにぎわいと活力を創出する情報化	①	公聴広報におけるSNSの活用　〔総合計画〕	⇒	秘書広報課	B	多治見市公式フェイスブックやInstagramを活用し、概ね週1回以上は情報発信を行っています。また、Instagramでは、主に市民がInstagram上で投稿した記事を市公式アカウントで紹介しており、より親しみやすい情報発信を心掛けています。
		複数のSNSを使用して頻繁に情報発信を行っている（１日１回程度）。				
	②	公聴広報におけるバリアフリーの推進	⇒	秘書広報課	B	いつでもご利用いただけるように、多治見市ホームページで「声の広報」の音声データを公開しています。
		いつでも、誰でも、広報たじみで広く市の情報を受け取れる。		福祉課	B	広報たじみの発行の都度、毎号「声の広報」を発行する。（概ね広報の発行日から１週間以内）
	③	スマートフォンアプリなど携帯端末に向けた市政情報の提供	↗	秘書広報課	A	自治体に特化した広報ツール「マチイロ」を活用し、スマートフォンから広報たじみを閲覧できるようにしています。また、イベント情報や緊急情報等、随時、フェイスブックやInstagramに配信しています。
		毎号広報アプリを活用し情報発信する。携帯端末向けのアプリ等の活用により、情報伝達の手段の多様化を図るとともに、防災情報の迅速かつ的確な提供を行う。				
	④	SNSによる陶磁器意匠研究所の情報発信	⇒	意匠研究所	B	授業風景やイベントの告知など、週１回以上情報発信を行っている。卒業生の展示会情報や研究生募集に係る案内等をHPに掲載するとともに、その更新をSNSで周知し、迅速かつ広い情報の拡散を図っている。Instagramのストーリー等動画の活用も積極的に実施している。
		動画の使用やストーリーズでの投稿など、世界へ情報発信していく。				
⑤	観光拠点におけるWi-Fi環境の整備	⇒	産業観光課	C	展示解説等、Wi-Fi環境を活用した情報ツールを整備。	
	観光施設におけるWi-Fiの整備を進めるため未整備施設への助言や支援を行っていく。					
⑥	スマートフォンなどの携帯端末向けのアプリやSNSなどを活用した継続的な観光情報の提供　〔総合計画〕	⇒	産業観光課	A	●多治見市が観光誘客施策として行っているSNS等による情報発信（R3.12.14時点） ①YouTubeでの動画配信（多治見市が舞台となっている「やくならマグカップも」関係の動画も含む） （１）「A day in TAJIMI」（インバウンド向けPR動画）再生回数：約184,000回（令和元年12月公開） （２）東美濃地域観光PR動画～多治見編～再生回数：32,111回（令和２年１月公開） （３）「やくならマグカップも」アニメ本PV再生回数：79,454回（令和３年３月公開） ②instagram（たじミュージアム）フォロワー数：492人 投稿数：57 …「たじミュージアム」動画を配信（多治見市公式Facebookでも配信。今後は市内の観光スポットなどを随時配信予定。） ●（一社）多治見市観光協会による情報発信（R3.11末時点） ①YouTube等で観光情報発信の実施 ②Facebookフォロワー数：2,110人（平均投稿数：10.2件/月） ③Instagram （１）多治見市観光協会フォロワー数：1,479人（平均投稿数：9.7件/月） （２）うながっぱフォロワー数：1,869人（平均投稿数：4.5件/月） （３）たじみるこみちフォロワー数：1,789人（平均投稿数：4.7回/月） ④Twitter（うながっぱ）フォロワー数：1,973人（平均投稿数：4.5件/月）	
SNS等を使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週３～４回以上）。						

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

⑦	わかりやすい公共交通情報の提供	☆	都市政策課	B	各種検索サイト掲載準備のため、岐阜県が主催するのデータ整備の研修会に参加し、データ整備に向けた準備を実施。
	バス利用者の利便性向上のため、各種検索サイト向け情報整備を行う。				
⑧	教育施設における情報通信設備の強化 [総合計画]	⇒	教育総務課	A	普通教室の増級が見込まれる学校へ大型ディスプレイの追加導入を実施した。また、普通教室以外の教室でのタブレット端末の活用に対応するために、理科室及び第2理科室へ大型ディスプレイの導入を実施した。
	国等の方針に合わせ、学校におけるICT教育を進める。				
⑨	地域におけるICT講座の開催（人財育成）	⇒	情報課	C	令和2年度末に高齢者を対象としたマイナンバーカードに関するおとどけセミナーを実施。 今後のデジタル・デバイド対策の講座等の開催に向け高齢福祉課と検討を行っている
	毎年度、市民を対象としたICTの講座を開催する。				

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策	位置 づけ	担当課	評価	令和３年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標				
化（３） 市民サ ービスを充 実させる情 報	①	公共施設予約システムの更新	⇒	文化スポーツ課	○	システム更新の為プロポーザル方式による入札を実施し、３社から提案を受け審査員の採点方式で、利用者画面の見やすさ、機能要件から（株）パスコに決定した。 これまでの予約システムの更新と学校開放施設予約のシステム化も含めて令和４年４月１日稼働ができるよう打合せを行い、動作検証を実施した。
		システムの運用を見直し、市民が使いやすいシステムにしてい く。				
	②	市議会委員会インターネット配信の検討	⇒	議会事務局	Ｂ	委員会中継用の常設型のカメラ等の設置は、現庁舎での導入は費用面から見送 り、新庁舎建設時に議場中継と併せて導入するよう検討を進めている。
		常任委員会、特別委員会等のインターネット配信について、導入 の検討を進め、開かれた市議会を目指す。				
	③	マイナンバーカードを活用したサービスの検討　〔総合計 画〕	⇒	情報課	Ｃ	ぴったりサービスによる子育て関係手続のオンライン申請の来年度の開始に向 け調整中。 マイナポイント事業は設定支援員を確保して市民対応を実施した。
		マイナンバーカードの利活用について、国や先進事例、近隣市の 動向を見ながら、検討する。		市民課	Ｂ	住民票等の夜間交付などにより、コンビニ交付に替わるサービスは引き続き提 供できており、利用者も一定数はいる。マイナポイントや健康保険証紐づけへ の対応も住民要望に応じ、積極的に実施している。
企画防災課				Ｂ	引き続き情報収集を継続。	

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策		位置 づけ	担当課	評価	令和3年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標					
（４） 行政 運営 の 基 盤 を 支 え る 情 報 化	①	庁内セキュリティ教育の推進	⇒	情報課	B	職員に対する情報セキュリティ研修としてリモートラーニング（全職員）及び県警による集合研修（管理職及び一部職員）を実施。 情報セキュリティ自主点検規程に基づく情報セキュリティに係る自主点検を実施。 情報セキュリティ基本規程に基づく内部監査を対象を拡大して実施。	
		研修などを通じて、ソーシャルエンジニアリング対策を徹底し、その評価をするために内部及び外部監査を実施する。					
	②	庁内情報システムの更新業務　〔総合計画〕	⇒	情報課	B	令和4年度に基幹系、文書管理・財務会計システム、仮想デスクトップの次期システムを構築できるよう、現在調整中。 各課所有のシステムについて、調査を実施。各課で更新時期を再確認させるとともに、機能要件等の評価も行った。	
		既存システムについて、更新予定時期を定め、システムの更新を計画的かつ効率的に行う。					
	③	庁内情報システムの評価　〔総合計画〕	⇒	情報課	C	各課所有のシステムについて、調査を実施。各課で更新時期を再確認させるとともに、機能要件等の評価も行った。	
		庁内情報システムの評価手法を定め、庁内情報システムの維持と整理に係る計画を策定する。					
	④	調達・構築・管理に係るガイドラインの検討　〔総合計画〕	⇒	情報課	C	ガイドラインの策定はできていないが、各課のシステム更新等に係る仕様書の作成に係る相談対応は随時実施している。	
		調達・構築・管理に係るガイドラインの検討を行い、策定作業を進める。					
	⑤	ICT-BCP《初動版》の運用	⇒	情報課	A	情報システム停止を想定した各課主要業務の代替手段の確保について検討する機会を設けた（訓練）。 災害による電気設備停止を想定した訓練を実施。	
		災害時にも対応できるように、毎年、定期的な訓練を実施する。					
⑥	情報リテラシー（PCスキル）の向上	⇒	人事課	D	岐阜県市町村研修センター主催の研修　受講者0人（新型コロナウイルス感染症拡大防止のための研修中止、自粛による）		
	職員の情報リテラシー（PCスキル）の向上のために研修を行う。		情報課	B	Officeソフト（Excel）の操作研修（中級コース）を開催。 その他Web会議に係る支援等、ヘルプデスク対応を適宜実施。 グループウェア掲示板を活用し、注意喚起や啓発等を実施。		
⑦	公有財産管理システムのサーバ更新	⇒	総務課	○	サーバー更新を目標どおり完了。		
	サーバ更新時期を定め、継続的なシステム運用を行う。						
⑧	教職員校務システムの更新　〔総合計画〕	☆	教育総務課	B	学校ホームページを管理するサーバー機器について、利用実績に基づき適切なCPUスペック及びHDD保存領域が確保されている機器を選定して更新を実施した。		
	システムを適切に運用し、校務を効率化する。						
⑨	保育業務支援システム導入による保育業務の効率化	☆	子ども支援課	▲	双葉保育園の1園を運用試行園とし、システム導入に伴う業務負担軽減についての研究を実施。併せて、他市への視察及び職員アンケートを実施。検証の結果、システムを有効活用するためには、L G W A N回線でのタブレットの無線接続が必要であることや、費用対効果等を踏まえ、今回はシステムの導入を見送ることとした。		
	保育士の業務負担軽減を図るため、公立保育園全園（7園）への保育業務支援システム導入を検討する。						
⑩	次期認証基盤システム、基幹系業務システムのあり方の検討　〔総合計画〕	☆	情報課	B	文書管理・財務会計システム、基幹系業務システムは令和4年度に次期システムの構築を行う。 費用対効果、災害時の対応等を検証した結果、オンプレミスでの整備を決定した。		
	現システムを評価し、より有効なシステムの方向性を定める。						

【別紙1】実施施策進捗回答一覧

	⑪	AI（人工知能）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用による業務効率化の検討　〔総合計画〕	☆	企画防災課	B	AIチャットボットを導入し、先端技術を活用した業務効率化を実施。国のシステム標準化等の動向を見極め、引き続き情報収集を継続。
		新しい技術の活用を研究し、業務の効率化を図る。		情報課	B	令和3年10月から市公式HPにおいてAIチャットボットの運用を開始。RPAについては各課ヒアリングを実施。来年度職員研修等を実施する方針を決定。オンライン申請については数業務を対象に令和4年度の運用開始に向けて調整中。
	⑫	タブレット端末等の活用による業務効率化の検討	☆	情報課	C	情報課所有のタブレット端末2台を庁内で貸出し、Web会議に使用したり、外出先での記録作成などに活用している。端末の追加や活用方法の拡大については各課の要望や効果、有効性などを考慮し、検討する必要がある。
		効果や有効性を研究し、導入の検討を行う。				
	⑬	ネットワーク管理体制の強化　〔総合計画〕	☆	情報課	C	庁内ネットワークについて現状を整理中であり、適切に管理できる体制づくりに取り組んでいる。
		庁内ネットワークの適切な運用により業務を安定的に行う。				
	⑭	デジタル手続法の施行に合わせた対応	☆	企画防災課	B	AIチャットボットを導入し、先端技術を活用した業務効率化を実施。国のシステム標準化等の動向を見極め、引き続き情報収集を継続。
		行政手続きのオンライン化や情報通信技術の利用のための格差是正の取組み等を行う。		情報課	B	岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会幹事会におけるオンライン申請活用推進部会に参加し、県内他市町村の状況について情報収集を実施。ぴったりサービスによる子育て関係手続のオンライン申請の開始に向けて調整中。その他、数業務においてオンライン申請の活用に向けて調整中。
	⑮	登記所と市の間における地方税法に基づく通知のオンライン化に向けた環境の整備	☆	税務課	C	登記所とLGWANを利用したデータのやり取りは適切に出来ている。データ⇒バッチ処理は可能になったものの、システム上でのデータの検証に限界があり、運用を見送っている。紙資料に基づき基幹系システムに反映している。一方で、データを受領していることにより、タイムリーな情報を把握し業務に役立てている。
		登記所とLGWANを利用したデータのやり取りが適切に出来ている。				
	⑯	墓地台帳システムの導入	☆	環境課	○	墓地管理システムの運用開始（4月から）。墓地管理システムを活用した合葬式墓地の管理。
		既存墓地を含めて、使用者の管理、帳票発行等の事務を電算化し、業務の効率化を図る。				

位置づけの凡例	記号	記号の意味
	⇒	既に実施している取組みについて、維持向上を図る
	↗	既に実施している取組みについて、新たな展開を進める
	☆	第4次多治見市情報化計画での新たな取組み

評価の凡例	施策が継続中の場合			施策が完了、廃止または中止となったもの		
	A	目標以上に実施できている			◎	目標以上を達成
	B	目標どおりに実施できている			○	目標どおりを達成
	C	目標に向けて実施中（現状よりも進展）			▲	情勢の変化等により、廃止または中止
	D	現状と変わらず				